

資料編

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 経営指標
- 預金について
- 貸出について
- 有価証券について
- バーゼルⅢについて

※各表の計数のない項目は
- (バー) で表示しております。



貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	平成27年度 (平成28年3月末)	平成28年度 (平成29年3月末)
【資産の部】		
現金	4,135	3,159
預け金	44,715	46,374
有価証券	124,572	123,163
国債	11,405	7,444
地方債	42,366	45,632
社債	61,641	64,486
株式	380	924
その他の証券	8,779	4,675
貸出金	89,212	91,317
割引手形	2,717	2,497
手形貸付	9,670	8,213
証書貸付	72,890	75,098
当座貸越	3,934	5,508
その他資産	1,892	1,854
未決済為替貸	70	68
信金中金出資金	1,142	1,142
前払費用	1	0
未収収益	341	323
その他の資産	336	319
有形固定資産	3,395	3,615
建物	1,663	1,551
土地	1,540	1,699
建設仮勘定	-	188
その他の有形固定資産	192	175
無形固定資産	76	91
ソフトウェア	66	81
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	70	60
債務保証見返	185	305
貸倒引当金	△ 736	△ 539
(うち個別貸倒引当金)	(△ 673)	(△ 510)
資産の部合計	267,521	269,401

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	平成27年度 (平成28年3月末)	平成28年度 (平成29年3月末)
【負債の部】		
預金積金	241,845	245,080
当座預金	8,621	9,934
普通預金	72,626	77,654
貯蓄預金	1,540	1,538
通知預金	882	709
定期預金	143,564	141,376
定期積金	13,673	13,012
その他の預金	937	854
その他負債	794	783
未決済為替借	119	126
未払費用	313	323
給付補填備金	26	22
未払法人税等	77	60
前受収益	66	55
払戻未済金	2	2
職員預り金	112	99
資産除去債務	10	10
その他の負債	64	82
賞与引当金	44	44
退職給付引当金	519	471
役員退職慰労引当金	68	67
睡眠預金払戻損失引当金	4	7
偶発損失引当金	55	59
繰延税金負債	2,131	1,730
債務保証	185	305
負債の部合計	245,649	248,549
【純資産の部】		
出資金	424	425
普通出資金	424	425
利益剰余金	14,988	15,267
利益準備金	421	424
その他利益剰余金	14,566	14,842
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	2,141	2,417
処分未済持分	△ 6	△ 2
会員勘定合計	15,406	15,689
その他有価証券評価差額金	6,465	5,162
評価・換算差額等合計	6,465	5,162
純資産の部合計	21,871	20,851
負債及び純資産の部合計	267,521	269,401

資料編

損益計算書

単位:千円

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	3,534,302	3,400,811
資金運用収益	2,977,993	2,749,732
貸出金利息	1,362,176	1,305,385
預け金利息	156,636	108,671
有価証券利息配当金	1,432,828	1,310,135
その他の受入利息	26,352	25,540
役務取引等収益	251,937	253,422
受入為替手数料	167,296	167,128
その他の役務収益	84,640	86,293
その他業務収益	283,682	266,214
国債等債券売却益	167,471	235,325
国債等債券償還益	104,460	-
その他の業務収益	11,750	30,888
その他経常収益	20,689	131,441
償却債権取立益	40	25
株式等売却益	-	120,338
その他の経常収益	20,648	11,077
経常費用	3,123,989	3,002,038
資金調達費用	232,789	212,892
預金利息	219,394	196,953
給付補填備金繰入額	12,829	15,403
その他の支払利息	565	534
役務取引等費用	200,454	217,951
支払為替手数料	63,062	63,864
その他の役務費用	137,392	154,086
その他業務費用	4,641	23,311
国債等債券売却損	109	19,000
その他の業務費用	4,532	4,311
経費	2,563,604	2,523,765
人件費	1,616,004	1,597,068
物件費	898,710	866,290
税金	48,888	60,406
その他経常費用	122,499	24,118
貸倒引当金繰入額	77,034	1,209
株式等売却損	314	33
その他の経常費用	45,150	22,875
経常利益	410,312	398,772
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	1,354	36
固定資産処分損	1,354	36
税引前当期純利益	408,957	398,746
法人税、住民税及び事業税	85,606	66,593
法人税等調整額	△ 24,344	36,531
法人税等合計	61,261	103,125
当期純利益	347,696	295,620
繰越金	1,793,922	2,121,976
当期末処分剰余金	2,141,618	2,417,596

剰余金処分計算書

単位:円

科目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	2,141,618,479	2,417,596,442
剰余金処分量	19,642,378	17,439,221
利益準備金	2,902,000	621,000
普通出資に対する配当金(年4%)	16,740,378	16,818,221
繰越金(当期末残高)	2,121,976,101	2,400,157,221

平成27年度及び28年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 公認会計士後藤俊朗事務所 公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月22日
愛知信用金庫 理事長 浦田 卓

- [注] ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
②子会社との取引による収益総額 5,313千円
③子会社との取引による費用総額 30,435千円
④出資1口当たりの当期純利益金額 350円20銭

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物…10年～47年
 - その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号(銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針)(平成24年7月4日)」に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 - 数値計算上の差異
 - 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ従業員の翌事業年度から費用処理
 - 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 - なお、当該企業年金制度全体の近頃の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	1,605,568百万円
年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,403百万円
差引額	△176,835百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成28年3月31日現在) 0.2165%
 - 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円及び別途積立金52,355百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は、該当ありません。
- 子会社等の株式総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 32百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,985百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は362百万円、延滞債権額は5,217百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は241百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,822百万円であります。なお、17から20に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,497百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産 有価証券 800百万円
 - 担保資産に対応する債務 預金 152百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 24,686円83銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
 当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 ④金利リスクの管理
 当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ベースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。
 - 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部に保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、当事業年度末現在、2,498百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、資産及び負債の総合管理を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

財務諸表

25 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については【注1】参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。【注2】参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預け金(*1)	46,374	46,554	179
② 有価証券			
満期保有目的の債券	2,250	2,189	△60
その他の有価証券	120,888	120,888	—
③ 貸出金(*1)	91,317		
貸倒引当金(*2)	△ 539		
	90,778	90,956	178
金融資産計	260,290	260,587	297
① 預金積金(*1)	245,080	245,569	488
金融負債計	245,080	245,569	488

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【注1】金融商品の時価等の算定方法

●金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動金利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2百万円減少、「繰延税金資産」は0百万円増加、「その他の有価証券評価差額金」は1百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しております。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出し、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

【注2】時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	8
組合出資金(*2)	5
合 計	24

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	10,000	21,900	3,200	—
有価証券				
満期保有目的の債券	399	300	—	1,550
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,821	26,021	57,180	33,164
貸出金(*)	20,141	26,561	16,272	22,183
合 計	33,362	74,782	76,652	56,897

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	104,311	48,535	—	102
合 計	104,311	48,535	—	102

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27まで同様であります。

●満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	399	403	3
	そ の 他	950	1,107	157
	小 計	1,350	1,511	161
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	900	678	△ 221
	小 計	900	678	△ 221
合 計		2,250	2,189	△ 60

●その他の有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	112	109	2
	債 券	106,166	98,768	7,398
	国 債	6,643	5,634	1,009
	地 方 債	42,493	39,800	2,692
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	57,029	53,333	3,696
	そ の 他	1,050	998	51
	小 計	107,329	99,876	7,452
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	793	832	△ 38
	債 券	10,996	11,201	△ 204
	国 債	800	803	△ 3
	地 方 債	3,139	3,198	△ 59
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	7,056	7,198	△ 142
	そ の 他	1,769	1,838	△ 68
	小 計	13,559	13,871	△ 312
合 計		120,888	113,747	7,140

27 当事業年度中に売却したその他の有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,292	104	—
債 券	3,705	235	19
国 債	3,405	235	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	300	—	19
そ の 他	293	15	0
合 計	6,290	355	19

28 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,188百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,709百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的(1年毎)に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	69
貸倒引当金	65
退職給付引当金	130
減価償却費	26
その他	104
繰延税金資産小計	395
評価性引当額	△ 130
繰延税金資産合計	264
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	1,977
前払年金費用	16
その他	0
繰延税金負債合計	1,995
繰延税金負債の純額	1,730

30 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

31 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

業務粗利益

単位:千円

	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	2,745,203	2,536,840
資金運用収益	2,977,993	2,749,732
資金調達費用	232,789	212,892
役務取引等収支	51,482	35,471
役務取引等収益	251,937	253,422
役務取引等費用	200,454	217,951
その他の業務収支	279,040	242,903
その他業務収益	283,682	266,214
その他業務費用	4,641	23,311
業務粗利益	3,075,727	2,815,214
業務粗利益率	1.25%	1.12%

【注】

- ①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成27年度・平成28年度は計上がありません。)を控除して表示しております。
- ②業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
- ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利 鞘

単位:%

	平成27年度	平成28年度
資金運用利回	1.21	1.09
資金調達原価率	1.17	1.12
総資金利鞘	0.04	△ 0.03

利益率

単位:%

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.16	0.15
総資産当期純利益率	0.13	0.11

【注】
 $\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

【単位】平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
資金運用勘定	245,466	250,226	2,977,993	2,749,732	1.21	1.09
うち貸出金	86,286	87,174	1,362,176	1,305,385	1.57	1.49
うち預け金	44,818	49,018	156,636	108,671	0.34	0.22
うち有価証券	113,413	112,890	1,432,828	1,310,135	1.26	1.16
資金調達勘定	236,544	241,525	232,789	212,892	0.09	0.08
うち預金積金	236,431	241,418	232,224	212,357	0.09	0.08

【注】

- ①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度1,404百万円、平成28年度1,177百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度・平成28年度は計上がありません。)及び利息(平成27年度・平成28年度は計上ありません。)を、それぞれ控除して表示しております。
- ②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	65,698	△ 216,598	△ 150,900	66,299	△ 294,560	△ 228,261
うち貸出金	100,813	△ 88,221	12,592	12,238	△ 69,029	△ 56,791
うち預け金	8,400	△ 16,966	△ 8,566	5,816	△ 53,781	△ 47,965
うち有価証券	△ 53,123	△ 105,565	△ 158,688	△ 9,280	△ 113,413	△ 122,693
支 払 利 息	13,607	0	13,607	3,757	△ 23,654	△ 19,897
うち預金積金	13,603	0	13,603	3,776	△ 23,643	△ 19,867

【注】

- ①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。
- ②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

● 経営指標

経 費

単位:千円

	平成27年度	平成28年度
人 件 費	1,616,004	1,597,068
報酬給料手当	1,261,649	1,234,779
退職給付費用	178,784	173,209
その他	175,570	189,079
物 件 費	898,710	866,290
事務費	335,374	315,524
(うち旅費・交通費)	(3,178)	(3,242)
(うち通信費)	(36,327)	(40,513)
(うち事務委託費)	(194,750)	(186,873)
固定資産費	176,946	179,121
(うち土地建物賃借料)	(55,175)	(54,081)
(うち保全管理費)	(96,318)	(99,037)
事業費	54,699	48,117
(うち広告宣伝費)	(20,791)	(14,529)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(13,988)	(15,070)
人事厚生費	18,632	17,800
減価償却費	215,716	206,766
その他	97,341	98,960
税金	48,888	60,406
合 計	2,563,604	2,523,765

● 預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	79,182	84,718
うち有利息預金	65,325	70,359
定期性預金	156,743	156,170
うち固定金利定期預金	142,819	142,470
うち変動金利定期預金	13	9
その他	505	529
合 計	236,431	241,418

定期預金残高

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
定期預金	143,564	141,376
固定金利定期預金	143,550	141,363
変動金利定期預金	10	10
その他	3	3

[注]

- ①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ②定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	平成27年度		平成28年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個人	198,919	82.3	200,479	81.8
法人	41,064	16.9	42,706	17.4
金融機関	740	0.3	129	0.1
公金	1,121	0.5	1,764	0.7
合 計	241,845	100.0	245,080	100.0

貸出金平均残高

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
手形貸付	9,592	8,308
証書貸付	71,095	72,999
当座貸越	2,781	3,514
割引手形	2,817	2,351
合計	86,286	87,174

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
貸出金	89,212	91,317
固定金利	79,784	79,383
変動金利	9,428	11,933

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	40,519	45.4	44,590	48.8
運転資金	48,693	54.6	46,726	51.2
合計	89,212	100.0	91,317	100.0

貸出金業種別内訳

単位:先、百万円、%

業種区分	平成27年度			平成28年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	397	12,803	14.3	408	12,905	14.1
農業、林業	2	40	0.0	2	37	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	288	4,778	5.3	295	4,725	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8	291	0.3	7	202	0.2
情報通信業	6	52	0.0	13	82	0.0
運輸業、郵便業	36	1,725	1.9	35	1,661	1.8
卸売業、小売業	337	10,756	12.0	342	10,302	11.3
金融業、保険業	11	2,950	3.3	11	3,512	3.8
不動産業	278	20,718	23.2	292	21,744	23.8
物品賃貸業	—	—	—	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	177	0.1	17	143	0.2
宿泊業	5	389	0.4	5	279	0.3
飲食業	78	474	0.5	84	599	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	57	1,852	2.0	60	1,814	2.0
教育、学習支援業	4	243	0.2	4	227	0.2
医療、福祉	36	1,349	1.5	36	1,220	1.3
その他のサービス	163	3,263	3.6	179	3,010	3.3
小計	1,725	61,866	69.3	1,791	62,469	68.4
国・地方公共団体等	4	2,878	3.2	5	3,134	3.4
個人	4,166	24,467	27.4	4,215	25,713	28.2
合計	5,895	89,212	100.0	6,011	91,317	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	1,291	1,279
有価証券	6	7
不動産	55,925	54,742
計	57,223	56,030
信用保証協会・信用保険	10,709	10,942
保証	13,457	18,018
信用	7,822	6,325
合計	89,212	91,317

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	6	4
計	6	4
信用保証協会・信用保険	25	25
保証	—	—
信用	152	275
合計	185	305

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
信金中央金庫	152	275
日本政策金融公庫	0	—
住宅金融支援機構	488	236
愛知県年金福祉協会	25	25
福祉医療機構	9	8
合計	675	545

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	16,418	18,468
消費者ローン	2,488	2,539

貸出金償却

単位:千円

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却	—	—

預貸率

単位:%

	平成27年度	平成28年度
期末預貸率	36.88	37.26
期中平均預貸率	36.49	36.10

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	55	63	—	55	63
	平成28年度	63	29	—	63	29
個別貸倒引当金	平成27年度	837	673	232	604	673
	平成28年度	673	510	198	475	510
合計	平成27年度	892	736	232	659	736
	平成28年度	736	539	198	538	539

有価証券平均残高

単位:百万円

		平成27年度	平成28年度
国	債	10,517	7,437
地 方	債	35,143	39,944
社	債	57,685	58,858
株	式	28	386
外 国	証 券	9,344	5,300
そ の 他	の 証 券	693	963
合	計	113,413	112,890

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非 上 場 株 式	8	8
組 合 出 資 金	6	5
合 計	25	24

預証率

単位:%

	平成27年度	平成28年度
期 末 預 証 率	51.50	50.25
期 中 平 均 預 証 率	47.96	46.76

【注】

$$\text{①預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	399	415	15	399	403	3
	そ の 他	950	1,130	180	950	1,107	157
	小 計	1,350	1,545	195	1,350	1,511	161
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,099	925	△ 174	900	678	△ 221
	小 計	1,099	925	△ 174	900	678	△ 221
合 計	2,450	2,470	20	2,250	2,189	△ 60	

【注】①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

単位:百万円

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	80	79	1	112	109	2
	債 券	112,256	103,345	8,910	106,166	98,768	7,398
	国 債	10,601	9,181	1,420	6,643	5,634	1,009
	地 方 債	41,666	38,500	3,166	42,493	39,800	2,692
	社 債	59,988	55,664	4,323	57,029	53,333	3,696
	そ の 他	4,896	4,812	83	1,050	998	51
	小 計	117,233	108,237	8,996	107,329	99,876	7,452
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	280	294	△ 13	793	832	△ 38
	債 券	2,756	2,821	△ 64	10,996	11,201	△ 204
	国 債	803	806	△ 2	800	803	△ 3
	地 方 債	699	700	0	3,139	3,198	△ 59
	社 債	1,253	1,314	△ 60	7,056	7,198	△ 142
	そ の 他	1,826	1,862	△ 36	1,769	1,838	△ 68
	小 計	4,863	4,978	△ 114	13,559	13,871	△ 312
合 計	122,097	113,215	8,881	120,888	113,747	7,140	

【注】①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

平成27年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	141	824	—	4,610	—	5,828	—	11,405
地方債	—	—	—	11,381	19,107	11,876	—	42,366
社債	2,450	4,050	7,393	18,832	12,176	16,738	—	61,641
株式	—	—	—	—	—	—	380	380
外国証券	1,906	606	987	—	—	4,497	—	7,998
その他の証券	—	—	—	—	101	—	680	781

単位:百万円

平成28年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	20	800	952	—	—	5,671	—	7,444
地方債	—	—	4,400	11,089	18,924	11,217	—	45,632
社債	3,100	3,404	15,666	12,458	14,278	15,578	—	64,486
株式	—	—	—	—	—	—	924	924
外国証券	100	503	594	—	133	2,247	—	3,579
その他の証券	—	—	—	—	295	—	800	1,096

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引 / 商品有価証券平均残高 / 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
 売買目的有価証券 / 運用目的の金銭の信託 / その他の金銭の信託
 満期保有目的の金銭の信託



自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	15,389		15,672	
うち、出資金及び資本剰余金の額	424		425	
うち、利益剰余金の額	14,988		15,267	
うち、外部流出予定額(△)	16		16	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6		△ 2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	63		39	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	63		39	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,452		15,712	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30	45	54	36
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	30	45	54	36
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	28	42	36	24
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58		90	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,393		15,621	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	98,315		99,543	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,212		△ 389	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	45		36	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	42		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,300		△ 450	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,928		5,629	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	104,243		105,172	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.76%		14.85%	

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	98,315	3,932	99,543	3,981
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	99,527	3,981	99,930	3,997
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	49	1	6	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	174	6	91	3
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	1,839	73	2,074	82
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	12,665	506	12,380	495
法人等向け	33,627	1,345	34,034	1,361
中小企業等向け及び個人向け	14,892	595	15,188	607
抵当権付住宅ローン	1,973	78	2,314	92
不動産取得等事業向け	16,789	671	16,117	644
3か月以上延滞等	511	20	286	11
取立未済手形	14	0	13	0
信用保証協会等による保証付	590	23	629	25
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	399	15	1,163	46
うち、出資等のエクスポージャー	399	15	1,163	46
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	15,812	632	15,440	617
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,742	229	5,340	213
うち、信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,192	47	1,192	47
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	759	30	661	26
うち、上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
(うち、再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	-	-	-	-
(うち、再証券化)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	88	3	60	2
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,300	△ 52	△ 450	△ 18
⑥CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	2	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,928	237	5,629	225
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	104,243	4,169	105,172	4,206

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	19,915	20,779	13,015	13,179	6,900	7,600	-	-	177	37
農業、林業	42	38	42	38	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,559	5,761	5,259	5,261	300	500	-	-	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,695	2,405	296	206	2,399	2,199	-	-	-	-
情報通信業	752	813	52	113	699	699	-	-	-	-
運輸業、郵便業	6,248	6,678	1,744	1,675	4,504	5,003	-	-	61	32
卸売業、小売業	15,141	14,633	11,042	10,634	4,099	3,999	-	-	36	35
金融業、保険業	65,240	63,060	2,977	3,538	16,149	11,749	-	-	-	-
不動産業	24,001	25,200	21,302	22,401	2,699	2,799	-	-	391	199
物品賃貸業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	209	173	209	173	-	-	-	-	-	-
宿泊業	389	279	389	279	-	-	-	-	-	-
飲食業	658	854	658	854	-	-	-	-	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,914	1,943	1,914	1,943	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	243	227	243	227	-	-	-	-	-	1
医療、福祉	1,509	1,402	1,509	1,402	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	3,481	3,246	3,481	3,246	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	78,941	81,801	2,878	3,134	76,063	78,667	-	-	-	-
個人	22,412	23,341	22,411	23,341	-	-	-	-	118	21
その他	9,558	8,880	-	-	1,415	1,591	-	-	-	-
業種別合計	258,921	261,527	89,430	91,653	115,232	114,811	-	-	791	329
1年以下	24,370	30,792	17,100	17,489	4,480	3,204	-	-	-	-
1年超3年以下	30,220	34,785	6,549	8,097	5,415	4,631	-	-	-	-
3年超5年以下	19,152	28,931	10,978	8,133	8,174	20,798	-	-	-	-
5年超7年以下	41,105	30,878	8,072	8,349	33,033	22,529	-	-	-	-
7年超10年以下	46,720	41,659	6,577	6,366	30,043	32,093	-	-	-	-
10年超	73,195	73,793	39,726	42,830	33,469	30,963	-	-	-	-
期間の定めのないもの	24,154	20,685	425	386	615	591	-	-	-	-
残存期間別合計	258,921	261,527	89,430	91,653	115,232	114,811	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大部分類に準じて記載しております。*当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌34ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			期中の増減額	貸出金償却
	期末残高				
	平成27年度	平成28年度			
製造業	251	86	△ 165	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	20	13	△ 7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	47	32	△ 15	-	-
卸売業、小売業	113	159	46	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業	140	123	△ 17	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	-	-
教育、学習支援業	-	1	1	-	-
医療、福祉	4	63	59	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-
個人	95	29	△ 66	-	-
合計	673	510	△ 163	-	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種別区分は日本標準産業分類の大部分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	755	81,856	830	78,349
10%	-	21,949	-	24,683
20%	11,247	37,030	8,517	41,901
35%	-	5,703	-	6,672
50%	16,969	1,242	19,477	121
75%	-	20,020	-	20,229
100%	11,383	50,854	10,237	51,467
150%	-	351	-	202
その他	-	-	-	-
合 計	259,366		262,692	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,856	1,874	2,627	2,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	-	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっており、グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
①派生商品取引合計	1	8	1	8
外国為替関連取引	1	8	1	8
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	1	8	1	8

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

● 証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,136	1,136	1,996	1,996
非上場株式等	1,151	1,151	1,151	1,151
合 計	2,288	2,288	3,147	3,147

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
評価損益	12	△ 82

● 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
売却益	-	120
売却損	0	0
償却	-	-

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

金利リスクに関する事項

単位:百万円

運 用 勘 定			調 達 勘 定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
貸 出 金	295	491	定期性預金	△ 10	△ 283
有 価 証 券 等	2,306	2,378	要求払預金	△ 4	△ 226
預 け 金	229	139	そ の 他	-	-
そ の 他	-	-	調 達 勘 定 合 計	△ 14	△ 509
運 用 勘 定 合 計	2,831	3,008			

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセントイル値により求めて銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

銀行勘定の金利リスク	2,816	2,498
------------	-------	-------